

3月の金融市場では、米利上げペースの鈍化期待の高まりなどから、上旬に株価は上昇傾向となりました。しかし、中旬には、米国の中堅銀行が相次いで破綻したほか、スイス金融大手の経営不安が高まったことなどをを受け、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、株価は下落基調に転じました。その後、米当局が預金保護などの臨時措置を講じる方針を示したほか、当該スイス金融大手に対する救済買収に同国の金融最大手が合意したことなどをを受け、株式市場は落ち着きを取り戻しました。金融システムに対する不安について、解消には至っていないものの、徐々に和らいだことに伴い、株価は月末にかけて回復基調となりました。

引き続き注目される米国の景気動向

米国では、金融引き締めの影響などから景気後退懸念が高まっており、3月に起こった米中堅銀行の経営破綻は、こうした懸念を強める要因となりました。米当局は事態の收拾に向け、預金保護などの支援策を打ち出しているものの、銀行の貸出し抑制に伴う信用収縮が懸念されているほか、今後発表される雇用統計などの内容次第では、景気後退懸念が一層強まる恐れもあり、米国における金融システム不安の影響や景気指標の動向

が注目されます。

日銀総裁に植田氏が就任、新体制が発足

日本では、9日に経済学者の植田和男氏が日銀の新総裁に就任し、27日には新体制で初となる金融政策決定会合が開催されます。植田氏は2月の所信表明で緩和路線の継続を宣言していますが、市場では金融緩和政策の副作用を指摘する声もあがっており、政策運営について慎重な対応が求められています。28日に公表される経済・物価情勢の展望(展望レポート)では、新たに25年度の経済・物価見通しが示される予定となっており、金融政策決定会合の内容と合わせて、市場参加者から大きな関心が寄せられています。

2023年1-3月期の企業決算発表が本格化

中旬以降、米国や日本で企業の2023年1-3月期決算発表が本格化します。米国などで金融引き締めや金融システム不安の拡がりなどを背景に景気後退懸念が高まる中、企業業績に対する市場参加者の関心は一層強まっています。また、足元の業績だけでなく、企業側の今後の業績見通しにも大きな注目が集まると考えられます。

4月の注目される金融政策および政治・経済イベント

4月	予定	
1日(土)	■日本、こども家庭庁発足	
3日(月)	■OPEC(石油輸出国機構)プラス閣僚級会合、■米国、3月のISM製造業景況指数	●金融政策関連
4日(火)	●オーストラリア、金融政策決定会合	■政治・経済関連
7日(金)	■米国、3月の雇用統計	
9日(日)	●日本、植田和男氏が日銀新総裁に就任、■日本、統一地方選挙(道府県と政令指定都市の首長・議会)	
10日(月)	■世界銀行、IMF(国際通貨基金)、春季総会(~16日、ワシントン)	
11日(火)	■IMF、世界経済見通しを発表	
12日(水)	●米国、3月のFOMC(連邦公開市場委員会)議事要旨公表、■米国、3月の消費者物価指数 ■G20財務相・中央銀行総裁会議(~13日、ワシントン)	
13日(木)	■中国、3月の貿易収支	
14日(金)	■米国、3月の小売売上高、鉱工業生産	
21日(金)	■日本、3月の消費者物価指数	
23日(日)	■日本、統一地方選挙(政令都市以外の市区町村の首長・議会)	
27日(木)	●日本、日銀金融政策決定会合(~28日、28日に展望レポート公表)、■米国、2023年1-3月期GDP(速報値)	
28日(金)	■米国、3月の個人所得、個人消費支出、同物価指数	
30日(日)	■中国、4月の製造業PMI	

●信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。

●上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。